

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第136期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤本 修一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03(3296)8361
【事務連絡者氏名】	管理部主査 信原 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03(3296)8361
【事務連絡者氏名】	管理部主査 信原 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	138,185	151,872	155,910	161,394	169,149
経常利益(百万円)	7,815	8,575	14,637	17,380	21,307
当期純利益(百万円)	3,202	4,006	8,720	11,260	13,704
純資産額(百万円)	58,702	60,571	69,171	78,525	91,953
総資産額(百万円)	170,070	171,283	172,614	169,395	183,202
1株当たり純資産額(円)	312.92	323.05	369.04	419.29	491.50
1株当たり当期純利益(円)	17.10	21.16	46.21	59.77	72.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	35.4	40.1	46.4	50.2
自己資本利益率(%)	5.6	6.7	13.4	15.2	16.1
株価収益率(倍)	41.11	22.12	19.70	15.48	27.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,648	14,396	19,483	19,029	23,568
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,692	25,890	5,483	5,610	13,503
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,650	6,500	11,816	15,000	6,161
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,720	4,079	5,905	4,311	8,520
従業員数(人)	2,401	2,529	2,296	2,269	2,250

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	91,488	92,342	99,940	101,800	110,019
経常利益(百万円)	7,948	8,448	14,281	14,256	18,295
当期純利益(百万円)	3,693	4,272	8,604	9,122	12,277
資本金(百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数(株)	187,635,031	187,635,031	187,635,031	187,635,031	187,635,031
純資産額(百万円)	56,423	58,649	67,150	74,262	85,692
総資産額(百万円)	128,679	131,950	139,082	137,515	145,157
1株当たり純資産額(円)	300.77	312.83	358.34	396.60	458.12
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	9 (2.50)	9 (2.50)	11 (4.00)	11 (4.00)	15 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	19.72	22.61	45.68	48.47	65.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	44.4	48.3	54.0	59.0
自己資本利益率(%)	6.7	7.4	13.7	12.9	15.4
株価収益率(倍)	35.64	20.69	19.90	19.08	30.63
配当性向(%)	45.7	39.8	24.1	22.7	23.0
従業員数(人)	1,513	1,514	1,505	1,502	1,502

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

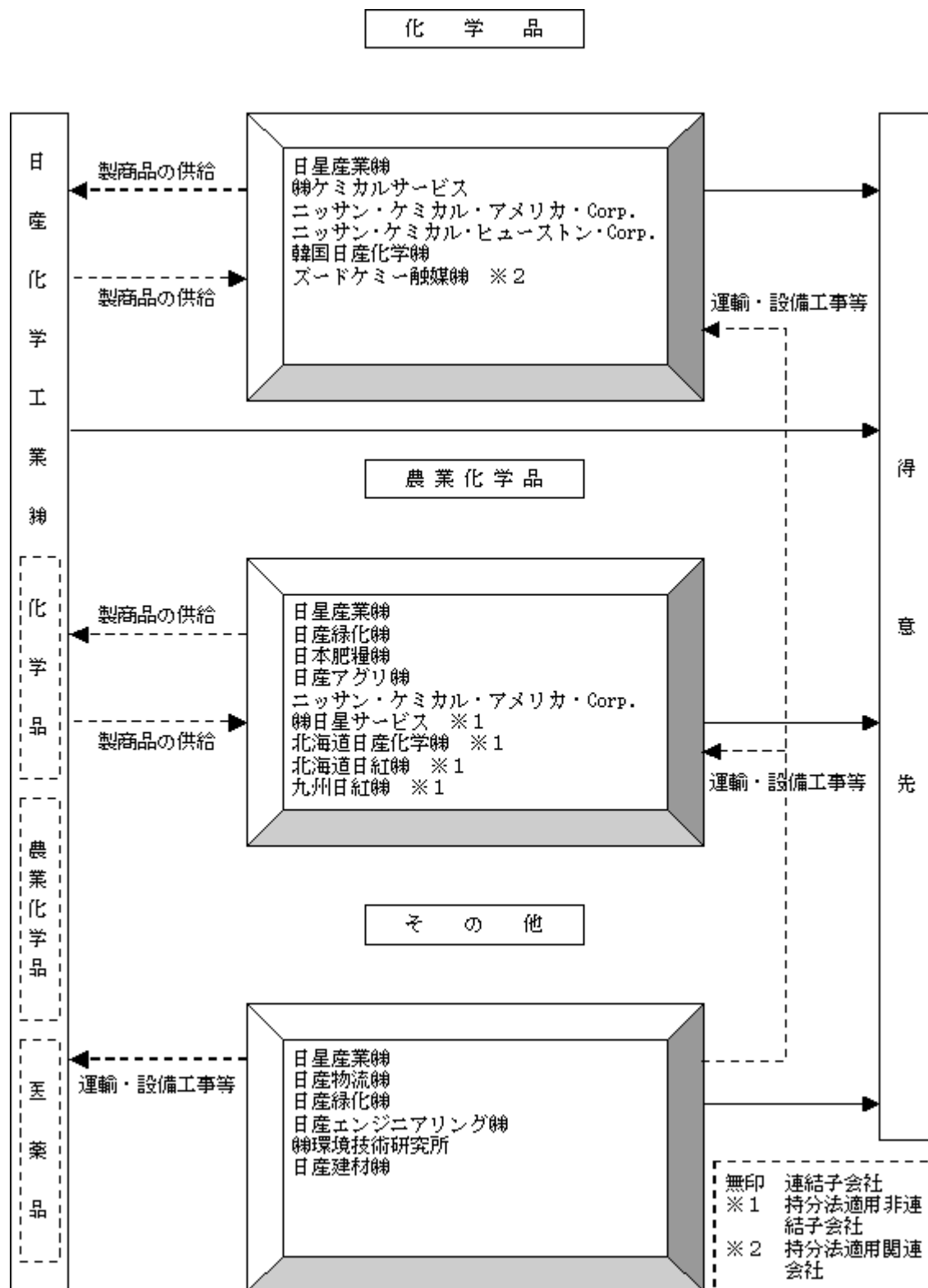
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
明治20 . 4	東京人造肥料会社創立、過燐酸石灰企業化
26 . 12	東京人造肥料株式会社と改称
43 . 7	大日本人造肥料株式会社と改称
大正12 . 5	関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併、肥料・酸アルカリ製造の化学会社となる。
昭和12 . 12	日産化学工業株式会社と改称
18 . 4	日本鉱業株式会社に合併、同社の化学部門となる。
20 . 4	日本油脂株式会社は日本鉱業株式会社の化学部門の営業包括譲渡を受け、日産化学工業株式会社と改称
24 . 5	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
24 . 7	企業再建整備法により、油脂部門（現日本油脂株式会社）を分離
38 . 11	函館、小松川、木津川の三工場を分離、それぞれ北海道日産化学株式会社、東京日産化学株式会社、関西日産化学株式会社として発足
40 . 1	日産石油化学株式会社設立、石油化学事業へ進出
44 . 8	袖ヶ浦工場開設
44 . 12	王子工場閉鎖
46 . 4	中央研究所を王子から船橋市へ移設
63 . 6	協和醗酵工業株式会社他へ石油化学部門を営業譲渡
平成元 . 10	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.設立
8 . 7	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.設立（ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.の子会社）
10 . 4	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする。
10 . 11	日産ファイン有機化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場加須製造所とする。
13 . 4	韓国日産化学株式会社設立
13 . 10	肥料関連のグループ会社を含めた肥料事業部門を日産アグリ株式会社へ統合
14 . 7	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収、営業を開始
14 . 12	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.設立
15 . 10	上海駐在員事務所開設
17 . 2	日産化学アグロコリア(株)設立

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日産産業(株) (注)2	東京都中央区	427	化学品事業 農業化学品事業 その他の事業	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他の事業	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	農業化学品事業 その他の事業	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他の事業	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他の事業	100.00	当社が土地・建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(株)ケミカルサービス	千葉県市原市	100	化学品事業	80.00	当社が土地を賃貸しており、当社の機能製品及び電子材料原料を生産しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産建材(株)	富山県富山市	90	その他の事業	75.56	当社が土地・設備の賃貸及び用役を供給しており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	農業化学品事業	71.46	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産アグリ(株) (注)2	東京都中央区	979	農業化学品事業	65.00	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	米国テキサス州	千米ドル 13,200	化学品事業 農業化学品事業	100.00	当社の化学品、機能製品の販売及び農薬のマーケティングをしており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. (注)1	米国テキサス州	千米ドル 1,500	化学品事業	95.00 (95.00)	当社の機能製品を製造しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
韓国日産化学(株)	大韓民国 平澤市	百万ウォン 9,000	化学品事業	90.00	当社の電子材料の生産を行っており、当社役員2名及び従業員3名がその役員を兼務しております。
(持分法適用非連結 子会社) 日星サービス (注)1	東京都中央区	百万円 20	農業化学品事業	100.00 (100.00)	-
北海道日産化学(株) (注)1	北海道函館市	10	農業化学品事業	100.00 (100.00)	当社の農薬の生産を行っております。
北海道日紅(株) (注)1	北海道帯広市	30	農業化学品事業	96.88 (96.88)	当社の農薬の販売を行っております。
九州日紅(株) (注)1	熊本県城南町	47	農業化学品事業	85.11 (85.11)	-
(持分法適用関連 会社) ズードケミー触媒(株)	東京都渋谷区	百万円 543	化学品事業	32.00	当社が土地・設備の賃貸及び用役を供給しており、当社役員1名がその役員を兼務しております。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 日星産業(株)及び日産アグリ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業(株)	35,684	812	429	2,724	14,391
日産アグリ(株)	28,492	294	116	1,890	22,459

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,355
農業化学品事業	470
医薬品事業	68
その他の事業	357
合計	2,250

(注) 当社グループ外への出向者および臨時従業員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,502	39.5	17.1	7,286,404

(注) 1. 当社からの出向者および臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む16支部(組合員数1,388名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、原油、素材価格高騰の長期化による影響が懸念されたものの、企業収益の回復を受け、設備投資意欲は引き続き根強く、個人消費も雇用環境の改善、株価の上昇などにより拡大基調に転じたことから、国内景気は堅調に推移しました。

このような情勢のなか、化学品事業の売上高は、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）、「ARC」（半導体用反射防止コーティング材）を始めとする電子材料関連製品の伸長などにより大幅な増加となり、農業化学品事業においても、「シリウス」（水稲用除草剤）の国内販売が好調であったことに加え、「パーミット」、「タルガ」（畑作用除草剤）の海外向け販売も拡大し、全体の売上は増収となりました。また、医薬品事業では、高脂血症治療剤「リバロ」錠の原薬出荷が、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,691億49百万円と、前連結会計年度に比べ77億55百万円、4.8%の増収となりました。また損益面では経常利益が213億7百万円と、前連結会計年度に比べ39億26百万円、22.6%の増益、当期純利益は137億4百万円で、前連結会計年度に比べ24億44百万円、21.7%の増益となりました。なお、国内の売上高は1,351億1百万円、輸出は340億48百万円となっております。

化学品事業

基礎化学品は、メラミン、半導体向け高純度薬品類の需要が拡大したことに加え、新たにディーゼル車の排ガス浄化用向け高品位尿素水「アドブルー」の販売を開始し、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。また同事業の基礎素材であるアンモニアの生産は前年並みとなりました。

機能製品は、液晶、半導体市場における競争が激化するなか、高機能材料に対する需要は引き続き旺盛で、「サンエバー」、「ARC」などの電子材料関連製品および、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）が増収となりました。また「ファインテック」（医薬品研究開発参加型）事業は、製造プロセス開発のアウトソーシングを図る顧客ニーズに合致し、順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、892億23百万円と前連結会計年度を62億48百万円上回りました。また営業利益は157億73百万円となり、前連結会計年度を11億91百万円上回りました。

農業化学品事業

国内の農業市場は、国内外メーカーによる競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続いています。こうしたなか、主力製品では、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の売上が微減となったことに加え、殺ダニ剤「マイトコーネ」も減収となりましたが、水稲用除草剤の分野で、「シリウス」が売上を伸ばしたことなどにより、国内全体での売上は増収となりました。

海外市場は、欧州での売上がジェネリック品の影響により減少しましたが、北米向けを中心に、畑作用除草剤「タルガ」、「パーミット」の販売が増加し、輸出全体では前年を上回る売上を達成しました。

この結果、当事業の売上高は、654億93百万円と前連結会計年度を7億82百万円上回りました。また、営業利益は40億52百万円となり、前連結会計年度を15億92百万円上回りました。

医薬品事業

高脂血症治療剤「リバロ」錠は、医療現場における着実な認知度向上に伴い、販売も順調に推移しており、原薬出荷は大幅な増加となりました。

「ランデル」（高血圧・狭心症治療剤）、「エパテック」（外用鎮痛消炎剤）の売上は、ほぼ横ばいとなったものの、心房細動治療剤の共同開発に係るライセンス収入もあり、当事業の売上高は50億91百万円と前連結会計年度を23億49百万円上回る結果となりました。また営業利益は12億94百万円となり、前連結会計年度を18億24百万円上回りました。

その他の事業

公共投資を巡る受注競争の激化、受注単価の下落により、造園緑化工事、環境分析調査は、依然として厳しい状況が続いており、当事業の売上高は93億41百万円と前連結会計年度を16億25百万円下回りました。また営業利益は7億9百万円となり、前連結会計年度を44百万円下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加し、85億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億68百万円の収入を確保しました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、「サンエバー」、「ARC」製造設備を新設したことなどにより、135億3百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めた結果、61億61百万円の支出となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、415億48百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	89,223	107.5
農業化学品事業	65,493	101.2
医薬品事業	5,091	185.7
その他の事業	9,341	85.2
合計	169,149	104.8

- (注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、世界に通用するブランド力を備えた真の「価値創造型企業」としての実力をより高めるため、2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」を昨年4月にスタートさせ、約1年が経過しております。

この計画では、2010年のあるべき姿として、有機材料、無機材料、電子材料をコアの事業・技術領域と定め、この領域において、研究・開発・技術面で圧倒的優位に立つ材料メーカーとして拡大成長すると同時に、農医薬が着実に伸長し、基礎化学品など既存分野が安定的収益基盤を持つバランスの取れた事業ポートフォリオを想定し、その構築を目指しております。

有機・無機材料事業においては、次世代の新規事業・材料の創出、開発の加速化を図るため、九州大学との間で国内大学にとっても最大規模となる組織対応型連携契約を締結し、今後「新規有機ナノ微粒子」分野を中心とする共同研究を進めるとともに、これらを担う部門を社長直轄の独立組織とし、ミッションとする新規事業・材料の創出、開発の更なるスピードアップに向け、体制の整備・強化を推進してまいります。基幹製品である「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)、「スノーテックス」については、一層の事業拡大を図るため、新たな製造プラントの建設を行っております。

また電子材料事業では、旺盛な需要が続く「サンエバー」、「ARC」の製造プラントを既に昨年完成させておりますが、来春を目処に最新の設備、機器等を備える電子材料研究所を千葉県船橋市に移転、新設し、ディスプレイ、半導体及びその境界分野をターゲットに、新規材料の開発、提供に努めてまいります。

以上の施策などにより、Stage と位置付ける計画前半の三ヵ年(2005 - 2007)においては、電子材料を中心に引き続き増益基調の維持を図ると同時に、Stage (2008 - 2010)以降の大きな飛躍につなげるため、コアの事業・技術領域に経営資源を従来以上に傾斜配分し、次世代の新規事業・材料の創出、開発を積極的に進め、Stage の最終年度である2007年度売上高1,850億円、営業利益260億円、当期純利益170億円の達成を目指してまいります。更に、2010年度には、計画期間中の一連の施策の成果創出により、売上高2,100億円以上の達成を目標に掲げております。

当社グループといたしましては、この「Vista2010」において策定した諸施策を果敢に実行し、着実に成果をあげ、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和をはかりながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長い時間を要します。この間の市場環境の変化、技術水準の進捗等により開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産

当社グループの知的財産の一部は、特定の国、地域では完全に保護されず、第三者が当社の技術を使用する可能性があります。

(3) 製品供給

当社グループの製品は、主に高度な技術により合成された化合物を原料として使用しており、何らかのトラブルにより原料供給が絶たれた場合、製品が製造できなくなる可能性があります。

(4) 製品価格

当社グループの製品は、事業を展開する各分野の市場において厳しい競争下にあり、製品価格は、市況の変化による影響を免れません。

(5) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、予期せぬ品質欠陥が発生する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、生産及び販売拠点を海外に展開しております。よって、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、2010年度までを展望し、昨年スタートした中期経営計画「Vista2010」の方針に従い、重点分野に資源を傾斜配分し現有製品の深耕・拡大を図るとともに、周辺領域での新規材料創出に注力しております。現在、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で研究開発に臨んでおりますが、特に電子材料分野の機能拡充と要員増強に対応するため千葉県船橋市に2007年4月完成を目指して新研究所を建設し、研究開発力の強化拡充を図ってまいります。

なお、研究開発費総額は91億31百万円であります。

事業分野別内訳は以下のとおりであります。

(1) 化学品事業

電子材料、有機・無機の高機能材料を中心に、成長分野をターゲットとして特色ある材料の研究開発を進め、同時にお客様のニーズにより速く対応できる体制を強化しております。

電子材料分野では、「サンエパー」、「ARC」をはじめ、各種製品の高機能化に注力しております。次世代ディスプレイ・半導体関連材料の開発において、外部研究機関との共同研究を行っており、特に半導体材料分野では、次世代半導体材料技術研究組合(CASMAT)、欧州半導体技術開発機構(IMEC)に参加するなど、積極的に推進しております。

無機材料、有機材料分野では、現有の無機コロイドや特殊エポキシなどを中心に、その周辺領域において市場ニーズにマッチした新製品の企画・開発を推進し、事業領域の拡大を図っております。新規材料については新規有機材料並びに有機・無機材料の境界領域を中心に、その創出を図っております。昨年11月には九州大学と組織対応型連携契約を締結し、「新規有機ナノ微粒子」などで基礎から応用までの広範囲にわたる研究推進体制を構築しました。

(2) 農業化学品事業

新製品を間断なく上市していくために研究開発に注力しております。

創薬研究においては、食と環境の安全および農業生産コストの削減という2つのハードルを越える世界的製品創出を目標としております。開発研究においては、マーケティング戦略に沿い現製品の価値を最大化すべく新製剤化、適用拡大等を行っております。

国内では水稻除草剤「シリウスターボ粒剤」、「オクスフロアブル」、「ダブルスターS B粒剤」などを上市し、除草剤「シリウス」の製品群を充実させました。これらは近年問題化しているスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を持つ雑草に対しても高い効果を発揮します。

海外では、主にジェネリック製品への対抗を目的として除草剤「タルガ」、殺虫剤「サンマイト」の新製剤を開発しております。これらは既存製剤よりも安全性が高まっております。また、除草剤「パーミット」はこれまでアメリカ、韓国及び日本で販売していましたが、ヨーロッパの水稻分野について2008年上市を目標として登録申請しました。

自社創製の新規殺菌剤「ライメイ」(NC-224)は日本およびヨーロッパにおいて2007年の上市を目標として登録申請しました。新規殺ダニ剤「スターマイト」(NC-512)は2008年上市を目標として開発を進めております。この他にもいくつかの圃場試験段階の新化合物を評価中です。

(3) 医薬品事業

新規医薬品の研究開発に注力しております。

国内販売中の高脂血症治療剤「リパロ」錠は、アメリカおよびヨーロッパにおいて興和(株)と開発を進めております。

大正製薬(株)と共同開発中の間歇性跛行薬NT-702は、アメリカにおいて臨床第 相試験を好成績で終了し、第 相試験の準備を進めており、国内においても後期臨床第 相試験が進行中です。さらに、喘息薬への適用拡大を目指し、国内において前期第 相臨床試験を終了し、後期第 相試験の準備を進めております。

自社創製の新規心房細動治療剤NTC-801は、昨年8月に帝人ファーマ(株)と共同開発契約を締結し、2007年の臨床試験開始に向けて、前臨床試験を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

市場状況に基づく時価の見積り額が、原価に対して著しく下落したとき、原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について評価減を適用しております。将来需要及び市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当社グループにおきましては、高度な研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のため、供給体制の強化を図るとともに、培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ、経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

なお、当連結会計年度の売上高は1,691億49百万円と、前連結会計年度に比べ77億55百万円、4.8%の増収となりました。また、損益面では経常利益が213億7百万円と、前連結会計年度に比べ39億26百万円、22.6%の増益、当期純利益は137億4百万円で、前連結会計年度に比べ24億44百万円、21.7%の増益となりました。

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上の増加にともなう売上債権の増加および設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ138億6百万円増の1,832億2百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債を削減しましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。

資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ134億28百万円増加し、919億53百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ72円21銭増加し、491円50銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から50.2%に上昇しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は1,691億49百万円と、前連結会計年度に比べ77億55百万円増加しました。また、国内売上高は1,351億1百万円となり、海外売上高は340億48百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品は、メラミン、半導体向け高純度薬品類の需要が拡大したことに加え、新たにディーゼル車の排ガス浄化用向け高品位尿素水「アドブルー」の販売を開始し、売上高を伸ばしました。機能製品は、液晶、半導体市場における競合が激化するなか、高機能材料に対する需要は引き続き旺盛で、「サンエバー」、「ARC」などの電子材料関連製品を始め、「スノーテックス」が増収となりました。また「ファインテック」事業は、製造プロセス開発のアウトソーシングを図る顧客ニーズに合致し、順調に売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は、892億23百万円と前連結会計年度を62億48百万円上回りました。

農業化学品事業におきましては、国内の農薬市場は、国内外メーカーによる競合の激化などにより、依然として厳しい状況が続いています。こうしたなか、主力製品では、「ラウンドアップ」の売上が微減となったことに加え、殺ダニ剤「マイトコーネ」も減収となりましたが、水稲用除草剤の分野で、「シリウス」が売上を伸ばしたことなどにより、国内全体での売上は増収となりました。海外市場は、欧州での売上がジェネリック品の影響により減少しましたが、北米向けを中心に、畑作用除草剤「タルガ」、「パーミット」の販売が増加し、輸出全体では前年を上回る売上を達成しました。この結果、当事業の売上高は、654億93百万円と前連結会計年度を7億82百万円上回りました。

医薬品事業におきましては、高脂血症治療剤「リパロ」錠は、医療現場における着実な認知度向上に伴い、販売も順調に推移しており、原薬出荷は大幅な増加となりました。「ランデル」、「エパテック」の売上は、ほぼ横ばいとなったものの、心房細動治療剤の共同開発に係るライセンス収入もあり、当事業の売上高は50億91百万円と前連結会計年度を23億49百万円上回る結果となりました。

その他の事業では、公共投資を巡る受注競争の激化、受注単価の下落により、造園緑化工事、環境分析調査は、依然として厳しい状況が続いており、当事業の売上高は93億41百万円と前連結会計年度を16億25百万円下回りました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主として売上高の増加及び利益率の改善で、前連結会計年度の172億63百万円に対しまして、25.4%増加して216億54百万円となりました。

化学品事業の営業利益は157億73百万円となりました。農業化学品事業の営業利益は40億52百万円となりました。医薬品事業の営業利益は12億94百万円となりました。その他の事業の営業利益は7億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費が前連結会計年度を上回ったため、前連結会計年度に比べ45億38百万円多い1235億68百万円の収入を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料製造設備の新設などにより、前連結会計年度に比べ78億93百万円多い1135億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進め、61億61百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ42億9百万円多い、85億20百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業を中心に総額92億30百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業におきましては、袖ヶ浦工場に「サンエバー」製造設備の増設、富山工場に「ARC」製造設備の増設を中心に、76億3百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、埼玉、小野田工場における製造設備改善工事を中心に10億29百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業におきましては、小野田工場における製造設備の増強を中心に1億19百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業におきましては、設備改善工事を中心に4億77百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	化学品事業	機能製品製造	2,910	2,930	1,769 (74)	317	7,929	133
埼玉工場 (埼玉県上里町及び加須市)	化学品事業 農業化学品事業	農薬・機能製品等製造 (注)2	1,019	583	519 (86)	90	2,212	67
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業	化学品・機能製品等製造	4,602	4,940	157 (686)	890	10,591	399
名古屋工場 (愛知県名古屋市港区)	化学品事業	化学品製造	325	520	8 (29)	59	914	33
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製品・医薬品等製造	3,003	2,070	106 (259)	722	5,902	200
生物科学研究所 (埼玉県白岡町)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	449	128	26 (24)	147	752	72
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	662	114	1,936 (33)	764	3,477	140
電子材料研究所 (富山県富山市他)	化学品事業	研究業務	858	201	- (-)	570	1,629	35
機能材料研究所 (千葉県袖ヶ浦市)	化学品事業	研究業務	-	16	- (-)	80	97	16
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業務	706	6	2,101 (163)	270	3,085	299

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
日産建材(株)	本社工場 (富山県富山 市)	その他の事 業	建材製造	202	234	- (-)	1	438	32
日本肥糧(株)	新町工場 (群馬県藤岡 市)	農業化学 品事業	肥料製造	116	288	362 (62)	2	770	21
日本肥糧(株)	半田工場 (愛知県半田 市)	農業化学 品事業	肥料製造	126	164	94 (41)	2	388	22
(株)ケミカルサー ビス	本社工場 (千葉県市原 市)	化学品事 業	機能製品 の蒸留精製	325	289	156 (9)	33	805	27
日産アグリ(株)	富山工場 (富山県富山 市)	農業化学 品事業	肥料製造	285	696	- (-)	5	987	23
日産アグリ(株)	大阪工場 (大阪府大阪 市大正区)	農業化学 品事業	肥料製造 (注) 2	341	306	- (-)	7	655	20

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミ カル・ヒューズ トン・Corp.	本社工場 (米国テキサ ス州)	化学品事 業	機能製品 の製造 (注) 3	389	683	93 (52)	11	1,177	-
韓国日産化学(株)	本社工場 (大韓民国平 澤市)	化学品事 業	機能製品 の製造	407	334	23 (17)	15	781	20

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 土地借用分として埼玉工場に3千㎡、日産アグリ(株)大阪工場に30千㎡を有しております。

3. 外部の企業へ製造委託しており、ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.の従業員2名が兼務しておりま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
日産化学工業(株) 袖ヶ浦工場	千葉県袖ヶ浦市	化学品事業	化学品製造 設備	1,620	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成20年3月
日産化学工業(株) 富山工場	富山県富山市	化学品事業	化学品製造 設備	1,958	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年3月
日産化学工業(株) 小野田工場	山口県山陽小野 田市	化学品事業 農業化学品 事業 医薬品事業	農薬製造設備 医薬品製造設 備	2,100	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年9月
日産化学工業(株) 電子材料研究所	千葉県船橋市	化学品事業	試験研究設備	2,500	-	自己資金 及び借入 金	平成17年11月	平成19年3月

(2) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
日産化学工業(株) 袖ヶ浦工場	千葉県袖ヶ浦市	化学品事業	化学品製造設 備の合理化・ 整備	554	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年3月
日産化学工業(株) 富山工場	富山県富山市	化学品事業	化学品製造設 備の合理化・ 整備	2,638	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年3月
日産化学工業(株) 小野田工場	山口県山陽小野 田市	化学品事業 農業化学品 事業 医薬品事業	化学品・農 薬・医薬品製 造設備の合理 化・整備	1,155	-	自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	187,635,031	187,635,031	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	187,635,031	187,635,031	-	-

(2)【新株予権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年3月31日 （注）1	1,032,671	187,635,031	395	18,942	394	13,516
平成15年3月31日 （注）2	-	187,635,031	-	18,942	50	13,567

（注）1．転換社債の株式転換（平成13年4月1日～平成14年3月31日）による増加であります。

2．函館日産化学株式会社を吸収合併したことによる増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	92	35	221	281	3	7,395	8,027	-
所有株式数 （単元）	-	80,156	3,851	19,654	57,432	5	23,935	185,033	2,602,031
所有株式数の割合（％）	-	43.32	2.08	10.62	31.04	0.00	12.94	100	-

（注） 自己株式759,740株のうち759単元は「個人その他」に、740株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。また、「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式5単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,757	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,200	7.03
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	7,378	3.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,491	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	2.56
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,690	1.97
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,294	1.76
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	2,956	1.58
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	2,573	1.37
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,557	1.36
計		62,697	33.41

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成16年8月13日付けで提出された大量保有報告書により、平成16年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,205	4.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,021	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,692	0.90
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	590	0.31
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	479	0.26
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	7	0.00

2. 日興コーディアル証券株式会社から平成18年2月7日付けで提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	65	0.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-3	11,106	5.92
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	192	0.10
日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社	東京都中央区新川2-22-1	38	0.02

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付けで提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	52	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,708	0.91
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,146	0.61
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,258	0.67
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニーハーリントン・ストリート111	25	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	615	0.33
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロンバード・ストリート54	19	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市ロンバード・ストリート54	3,122	1.66
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市ロンバード・ストリート54	3,067	1.63
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券) (バークレイズ・キャピタル証券会社)	東京都千代田区大手町2-2-2	46	0.02
バークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州ハートフォードコマーシャル・プラザシーター・コーポレーションシステム	3,261	1.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 759,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,274,000	184,274	同上
単元未満株式	普通株式 2,602,031	-	同上
発行済株式総数	187,635,031	-	-
総株主の議決権	-	184,274	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区 神田錦町三丁目 7番地1	759,000	-	759,000	0.40
計	-	759,000	-	759,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき前期に比べ1円増の8円（中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ4円増の15円）を平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました。

この結果、当期の配当性向は23.0%となります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、第136期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,045	729	1,012	954	2,115
最低(円)	566	407	461	700	891

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,403	1,665	1,776	1,908	1,987	2,115
最低(円)	1,263	1,353	1,604	1,613	1,775	1,778

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成5年6月 取締役化学品事業部長 平成6年6月 取締役化学品機能製品事業部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長(現)	68
取締役副社長 (代表取締役)		梅原 敏正	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年4月 化学品事業部化成品営業部長 平成5年6月 人事部長 平成8年6月 取締役人事部長 平成10年6月 取締役経営企画部長 平成12年6月 常務取締役経営企画部長 平成13年6月 常務取締役人事総務部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成18年6月 取締役副社長(現)	28
専務取締役	物質科学研究所長	迫田 良三	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 中央研究所合成研究部長 平成5年6月 中央研究所副所長 平成7年6月 取締役中央研究所副所長 平成8年6月 取締役中央研究所長 平成11年6月 常務取締役中央研究所長 平成13年6月 常務取締役研究推進部長 平成18年6月 専務取締役物質科学研究所長 (現)	28
専務取締役	電子材料事業部長	新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 機能製品事業部電子材料部長 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成12年6月 取締役化学品事業本部電子材料事業部長 平成13年4月 韓国日産化学㈱取締役社長 (現) 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長 (現)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	化学品事業本部長	柳田 光一郎	昭和17年8月21日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 機能製品事業部無機ファインケミカル部長 平成6年6月 化学品機能製品事業部副事業部長 平成7年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成12年6月 常務取締役化学品事業本部長(現) ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.取締役社長(現)	19
常務取締役	農業化学品事業部長	猪飼 隆	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 農薬事業部企画開発部長 平成6年6月 農業化学品事業部企画開発部長 平成8年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成12年6月 取締役農業化学品事業部長 平成13年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現)	21
常務取締役	技術部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長(現) 平成18年6月 日産エンジニアリング(株)取締役社長(現)	21
常務取締役	経営企画部長	木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年12月 化学品機能製品事業部企画管理部長 平成12年6月 化学品事業本部事業推進部長 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長(現)	7
取締役	医薬品事業部長	藤川 義弘	昭和19年10月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 医薬品事業部企画部長 平成11年6月 医薬品事業部長 平成12年6月 取締役医薬品事業部長(現)	15
取締役	農業化学品事業部副事業部長	片柳 茂	昭和21年6月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 農業化学品事業部海外部長 平成13年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長(現) 平成14年12月 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.取締役社長(現) 平成17年2月 日産化学アグロコリア(株)取締役社長(現)	10
取締役	富山工場長	八代 健一郎	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年9月 東京日産化学(株)(現当社埼玉工場)製造部長 平成9年6月 同社取締役工場長 平成10年4月 当社埼玉工場長 平成11年2月 富山工場製造部長 平成13年6月 取締役富山工場長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術部技術センター長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 (現)	11
取締役	化学品事業本部基礎化学品事業部長	長谷川 起一	昭和22年8月17日生	昭和49年8月 当社入社 平成5年6月 大阪支店化学品部長 平成7年2月 化学品機能製品事業部工業薬品部長 平成12年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部基礎化学品部長 平成15年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業部長(現)	7
取締役	生物科学研究所長	水谷 英美	昭和25年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年3月 中央研究所農薬研究部長 平成12年6月 農業化学品事業部企画管理部長 平成14年7月 農業化学品事業部企画開発部長 平成16年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成18年6月 取締役生物科学研究所長(現)	5
取締役	人事部長	樽木 士郎	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年12月 人事部労働グループ マネージャー 平成13年6月 人事総務部副部長 平成15年6月 人事総務部長 平成16年6月 取締役人事部長(現)	7
取締役	電子材料研究所長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年6月 中央研究所電子材料研究部長 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長(現)	7
取締役		宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際 企画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 同社常務取締役退任 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役(現)	-
取締役	農業化学品事業部副事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年8月 生物科学研究所農薬研究部長 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荻原 英雄	昭和22年1月28日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同金庫金融商品開発部長 平成10年6月 同金庫営業第一部長 平成12年6月 同金庫退職 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	13
常勤監査役		坂田 頼昭	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年6月 同行取締役融資部長 平成10年6月 同行常任監査役 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス常勤 監査役 平成15年1月 ㈱みずほフィナンシャルグルー プ常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	4
常勤監査役		登 俊一	昭和19年11月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年6月 富山工場総務部長 平成4年7月 経理部財務グループ マネージャー 平成9年6月 経理部長 平成10年6月 理事経理部長 平成16年6月 常務理事管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現)	16
監査役		石塚 文彦	昭和6年1月7日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和50年4月 稲川・石塚法律事務所(現石塚 法律事務所)開設 平成18年6月 当社監査役(現)	-

(注) 常勤監査役荻原英雄、同坂田頼昭、監査役石塚文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」であります。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社が、上記ガバナンス体制を確立するには、

執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る

取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する

監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する

内部統制機構が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する

経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制整備により効率性を向上させる

ことが必要であります。

(会社の機関の内容)

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社の取締役会は、取締役18名、監査役4名（社外・常勤監査役2名、社外・非常勤監査役1名、社内・常勤監査役1名）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

(内部統制・リスク管理体制の整備の状況)

当社は、迅速な意思決定を図るため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

当社は、誠実な企業でありつづけることを理念とし、法令遵守が企業存続において必要不可欠であることを全役員・従業員に徹底し、実践しております。具体的には、「日産化学グループ企業倫理指針」を策定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」および「相談ほっとライン」（内部通報制度）を設置しております。このようにコンプライアンスに関する体制を整備・強化することで、社会からの信頼をより強固なものにすべく努めてまいります。また、情報セキュリティの確保と個人情報の保護を目的に情報管理規則を制定し、情報管理体制を強化いたしました。

一方、個々の事業活動に係るリスク管理につきましても、研究部門、生産部門、販売部門共同で、「事前評価システム」により環境・安全・品質確保の観点から検討を加えると共に、「レスポンシブル・ケア委員会」等特定のテーマ毎に設置された委員会での内部監査等を強化し、その充実を図っております。

なお、当社は2006年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査の状況

業務執行は、各部門長が自律的かつ適正に管理する一方、会計、法務、知的財産部門等が専門的見地から内容をチェックしております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（社外・常勤監査役2名、社外・非常勤監査役1名、社内・常勤監査役1名）で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田清（継続監査年数16年）及び岡村憲一（同6年）の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人および監査役は、定期的に情報を交換すると共に、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

(役員報酬等及び監査報酬等)

役員報酬等の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 270百万円
監査役 61百万円

(上記報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(174百万円)は含まれておりません)

- ・利益処分による役員賞与
取締役 44百万円
監査役 5百万円
- ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
監査役 7百万円

監査報酬等の内容

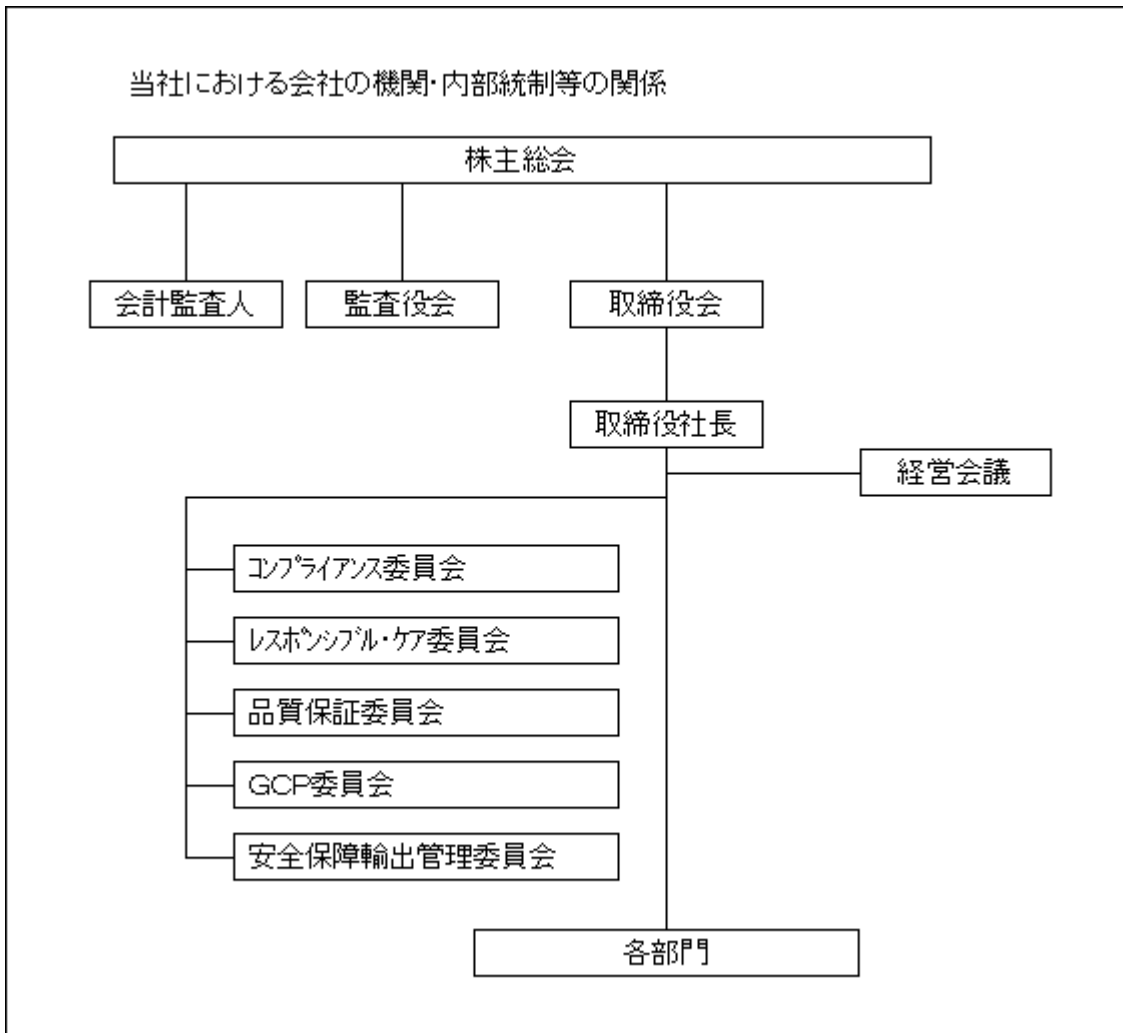
当社の会計監査人である八重洲監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額 38百万円(連結子会社分を含む)

(会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役3名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役は選任していません。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第135期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第135期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第136期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
・流動資産					
1.現金及び預金		4,311		8,520	
2.受取手形及び売掛金		62,303		64,069	
3.たな卸資産		22,603		24,165	
4.未収入金		1,909		2,533	
5.短期貸付金		2,965		3,080	
6.繰延税金資産		2,297		2,188	
7.その他		1,040		757	
8.貸倒引当金		32		37	
流動資産合計		97,399	57.5	105,276	57.5
・固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		16,727		17,613	
2.機械装置及び運搬具		13,438		13,971	
3.工具器具備品		2,776		2,770	
4.土地		9,306		10,053	
5.建設仮勘定		1,972		1,698	
有形固定資産合計		44,222	26.1	46,106	25.2
(2)無形固定資産					
1.営業権		4,795		2,423	
2.ソフトウェア		1,385		854	
3.借地権他		245		239	
無形固定資産合計		6,425	3.8	3,517	1.9
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	19,210		25,468	
2.長期貸付金		92		75	
3.繰延税金資産		722		1,137	
4.その他		1,905		2,139	
5.貸倒引当金		582		519	
投資その他の資産合計		21,348	12.6	28,301	15.4
固定資産合計		71,996	42.5	77,925	42.5
資産合計		169,395	100.0	183,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,673		27,145	
2. 短期借入金	3	15,706		16,125	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	3	10,412		9,971	
4. 未払法人税等		3,988		4,408	
5. 賞与引当金		1,599		1,635	
6. その他		7,998		6,847	
流動負債合計		65,379	38.6	66,134	36.1
. 固定負債					
1. 長期借入金	3	18,498		15,451	
2. 繰延税金負債		1,071		2,683	
3. 退職給付引当金		1,876		1,427	
4. 役員退職慰労引当金		840		970	
5. 関連事業損失引当金		-		1,096	
6. その他		1,765		1,803	
固定負債合計		24,051	14.2	23,432	12.8
負債合計		89,431	52.8	89,566	48.9
少数株主持分		1,438	0.8	1,681	0.9
資本の部					
. 資本金	4	18,942	11.2	18,942	10.3
. 資本剰余金		13,615	8.1	13,617	7.4
. 利益剰余金		42,869	25.3	53,882	29.4
. その他有価証券評価差額 金		3,256	1.9	5,672	3.1
. 為替換算調整勘定		195	0.1	531	0.3
. 自己株式	5	353	0.2	693	0.3
資本合計		78,525	46.4	91,953	50.2
負債・少数株主持分及び 資本合計		169,395	100.0	183,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			161,394	100.0		169,149	100.0
. 売上原価	2		109,983	68.1		113,660	67.2
売上総利益			51,411	31.9		55,489	32.8
. 販売費及び一般管理費	1 2		34,148	21.2		33,834	20.0
営業利益			17,263	10.7		21,654	12.8
. 営業外収益							
1. 受取利息		60			115		
2. 受取配当金		402			370		
3. その他		1,928	2,391	1.5	2,035	2,521	1.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		548			476		
2. 固定資産処分損		415			535		
3. 休止損		552			155		
4. 不良品処分損		479			644		
5. その他		278	2,274	1.4	1,056	2,868	1.7
經常利益			17,380	10.8		21,307	12.6
. 特別利益							
貸倒引当金戻入額		64			47		
特許訴訟和解金		-			337		
固定資産売却益		-	64	0.0	219	604	0.4
. 特別損失							
関連事業損失引当金繰入額		-	-	-	1,096	1,096	0.7
税金等調整前当期純利益			17,445	10.8		20,815	12.3
法人税、住民税及び事業税		5,968			7,278		
法人税等調整額		1	5,970	3.7	360	6,918	4.1
少数株主損益			215	0.1		193	0.1
当期純利益			11,260	7.0		13,704	8.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			13,612		13,615
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	2	2
・ 資本剰余金期末残高			13,615		13,617
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			33,733		42,869
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		11,260	11,260	13,704	13,704
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,059		2,618	
2. 役員賞与		65	2,125	72	2,690
・ 利益剰余金期末残高			42,869		53,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,445	20,815
減価償却費		9,603	9,877
受取利息及び受取配当金		462	486
特許訴訟和解金		-	337
支払利息		548	476
固定資産処分損		415	535
固定資産売却益		-	219
退職給付引当金の増減額 (: 減少額)		626	448
関連事業損失引当金の増 減額(: 減少額)		-	1,096
売上債権の増減額 (: 増加額)		1,075	1,648
たな卸資産の増減額 (: 増加額)		317	1,452
仕入債務の増減額 (: 減少額)		9	1,385
その他		1,128	286
小計		25,027	29,879
利息及び配当金の受取額		645	694
利息の支払額		590	482
特許訴訟和解金の受取額		-	337
法人税等の支払額		6,052	6,860
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		19,029	23,568

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,922	10,843
有形固定資産の売却による収入		237	401
有形固定資産の除却に伴う支出		352	210
無形固定資産の取得による支出		320	143
投資有価証券の取得による支出		627	2,323
投資有価証券の売却による収入		14	0
その他		360	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,610	13,503
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (: 減少額)		3,676	307
長期借入による収入		2,000	7,220
長期借入金の返済による支出		11,144	10,737
親会社による配当金の支払額		2,059	2,618
その他		120	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,000	6,161
・現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	306
・現金及び現金同等物の増減 額(: 減少額)		1,594	4,209
・現金及び現金同等物の期首 残高		5,905	4,311
・現金及び現金同等物の期末 残高		4,311	8,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社4社 (株)日星サービス 北海道日産化学(株) 北海道日紅(株) 九州日紅(株) 関連会社1社 ズードケミー触媒(株) なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.他)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1366 718 1545"> <tr> <td>日産建材(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、これら3社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	日産建材(株)	12月31日	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1366 1356 1545"> <tr> <td>日産建材(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、これら3社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	日産建材(株)	12月31日	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日
日産建材(株)	12月31日												
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												
日産建材(株)	12月31日												
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割226百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)	3,135	固定資産	投資有価証券(株式)	3,052
2	有形固定資産の減価償却累計額	111,503百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額	115,459百万円
3	保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		3	保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	従業員	115百万円		北海道日産化学(株)	100百万円
	北海道日産化学(株)	100		従業員	98
	北陸液酸工業(株)	96		北陸液酸工業(株)	82
	その他3社	40		その他2社	33
	合計	352百万円		合計	314百万円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式187,635,031株であります。		4	当社の発行済株式総数は、普通株式187,635,031株であります。	
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式524,273株であります。		5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式759,740株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,603</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </table> <p>2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,632百万円</p>	運送費	1,796百万円	給料手当	12,603	研究開発費	8,632	減価償却費	4,782	退職給付引当金繰入額	886	貸倒引当金繰入額	334	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">12,490</td> </tr> <tr> <td>試験費</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より販売費及び一般管理費の集計方法を変更しております。</p> <p>2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,131百万円</p>	運送費	1,762百万円	労務費	12,490	試験費	3,626	減価償却費	4,650
運送費	1,796百万円																				
給料手当	12,603																				
研究開発費	8,632																				
減価償却費	4,782																				
退職給付引当金繰入額	886																				
貸倒引当金繰入額	334																				
運送費	1,762百万円																				
労務費	12,490																				
試験費	3,626																				
減価償却費	4,650																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,311	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,311	<p>連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,520</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	8,520
現金及び預金勘定	4,311												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	4,311												
現金及び預金勘定	8,520												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	8,520												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	254	147	107	機械装置及び運搬具	206	127	78
工具器具備品	336	225	111	工具器具備品	332	142	190
合計	591	372	218	合計	538	269	268
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		84百万円		1年内		103百万円	
1年超		134百万円		1年超		165百万円	
合計		218百万円		合計		268百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		135百万円		支払リース料		108百万円	
減価償却費相当額		135百万円		減価償却費相当額		108百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,511	11,022	5,510	6,857	16,491	9,633
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,511	11,022	5,510	6,857	16,491	9,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128	117	11	1,102	1,063	39
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	128	117	11	1,102	1,063	39
合計	5,640	11,139	5,498	7,960	17,554	9,594	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	9	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	889	816
出資証券	4,004	4,004
その他	41	40

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券						
地方債	0	33	7	24	8	7

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、時価評価されていない株式について79百万円減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、金利スワップ取引があり、借入金の一部残高の金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減を目的としており、投機目的やトレーディング目的のものではありません。</p> <p>契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は社内規則に従って、資金担当部門が行い、定期的に運用状況等を経営会議に報告しております。</p> <p>なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全てヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,698</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">920</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 50%;">定額発生基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">18年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	16,698	百万円	ロ. 年金資産	13,861		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,836		ニ. 未認識数理計算上の差異	1,020		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,816		ヘ. 前払年金費用	59		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	1,876		イ. 勤務費用	920	百万円	ロ. 利息費用	270		ハ. 期待運用収益	270		ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	178		ホ. その他	-		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,100		イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	定額発生基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(平均残存勤務年数の定率法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,607</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">929</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	16,607	百万円	ロ. 年金資産	16,384		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	223		ニ. 未認識年金資産	320		ホ. 未認識数理計算上の差異	631		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,174		ト. 前払年金費用	253		チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,427		イ. 勤務費用	929	百万円	ロ. 利息費用	274		ハ. 期待運用収益	231		ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	86		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	886		イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	16,698	百万円																																																																																																			
ロ. 年金資産	13,861																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,836																																																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,020																																																																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,816																																																																																																				
ヘ. 前払年金費用	59																																																																																																				
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	1,876																																																																																																				
イ. 勤務費用	920	百万円																																																																																																			
ロ. 利息費用	270																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	270																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	178																																																																																																				
ホ. その他	-																																																																																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,100																																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	定額発生基準																																																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(平均残存勤務年数の定率法)																																																																																																				
イ. 退職給付債務	16,607	百万円																																																																																																			
ロ. 年金資産	16,384																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	223																																																																																																				
ニ. 未認識年金資産	320																																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	631																																																																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,174																																																																																																				
ト. 前払年金費用	253																																																																																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,427																																																																																																				
イ. 勤務費用	929	百万円																																																																																																			
ロ. 利息費用	274																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	231																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	86																																																																																																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	886																																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	同左																																																																																																				
ロ. 割引率	同左																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,656</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,627百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> </table>	前払委託試験費	754百万円	退職給付引当金	736	賞与引当金	652	未払事業税	383	減価償却費	353	その他	1,776	繰延税金資産小計	4,656	評価性引当額	29	繰延税金資産合計	4,627百万円	その他有価証券評価差額金	2,242百万円	固定資産圧縮積立金	433	その他	2	繰延税金負債合計	2,677百万円		1,949百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,017百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,920百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,374百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	666百万円	減価償却費	505	前払委託試験費	491	退職給付引当金	474	未払事業税	414	その他	2,477	繰延税金資産小計	5,030	評価性引当額	13	繰延税金資産合計	5,017百万円	その他有価証券評価差額金	3,920百万円	固定資産圧縮積立金	454	その他	0	繰延税金負債合計	4,374百万円		642百万円
前払委託試験費	754百万円																																																								
退職給付引当金	736																																																								
賞与引当金	652																																																								
未払事業税	383																																																								
減価償却費	353																																																								
その他	1,776																																																								
繰延税金資産小計	4,656																																																								
評価性引当額	29																																																								
繰延税金資産合計	4,627百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,242百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	433																																																								
その他	2																																																								
繰延税金負債合計	2,677百万円																																																								
	1,949百万円																																																								
賞与引当金	666百万円																																																								
減価償却費	505																																																								
前払委託試験費	491																																																								
退職給付引当金	474																																																								
未払事業税	414																																																								
その他	2,477																																																								
繰延税金資産小計	5,030																																																								
評価性引当額	13																																																								
繰延税金資産合計	5,017百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,920百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	454																																																								
その他	0																																																								
繰延税金負債合計	4,374百万円																																																								
	642百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.68</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.69</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	均等割	0.31	税額控除	4.68	欠損金子会社の未認識税務利益	0.69	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.47	その他	0.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.22%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57	均等割	0.27	税額控除	5.43	欠損金子会社の未認識税務利益	0.16	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.43	その他	0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.23%																
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73																																																								
均等割	0.31																																																								
税額控除	4.68																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	0.69																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.47																																																								
その他	0.17																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.22%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57																																																								
均等割	0.27																																																								
税額控除	5.43																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	0.16																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.43																																																								
その他	0.67																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.23%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

期別		化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	82,974	64,710	2,742	10,966	161,394	-	161,394
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,257	421	53	9,583	14,315	(14,315)	-
	計	87,232	65,131	2,795	20,550	175,710	(14,315)	161,394
	営業費用	72,650	62,671	3,324	19,796	158,443	(14,312)	144,131
	営業利益(又は営業損失)	14,581	2,460	529	753	17,266	(3)	17,263
	・資産、減価償却費及び資本的支出							
	資産	93,979	69,396	4,019	10,044	177,440	(8,044)	169,395
	減価償却費	5,338	3,651	231	381	9,603	-	9,603
資本的支出	5,341	932	120	238	6,633	-	6,633	

期別		化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	89,223	65,493	5,091	9,341	169,149	-	169,149
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	390	126	13,602	19,111	(19,111)	-
	計	94,215	65,883	5,218	22,944	188,261	(19,111)	169,149
	営業費用	78,441	61,830	3,923	22,235	166,431	(18,936)	147,495
	営業利益(又は営業損失)	15,773	4,052	1,294	709	21,830	(175)	21,654
	・資産、減価償却費及び資本的支出							
	資産	106,429	66,542	5,484	12,462	190,919	(7,717)	183,202
	減価償却費	5,772	3,548	198	357	9,877	-	9,877
資本的支出	7,603	1,029	119	477	9,230	-	9,230	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） 環境化学品（殺菌消毒剤等） 無機材料（電子材料用研磨剤等無機コロイド等） 有機材料（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等） 電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）等
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 肥料（高度化成等）等
医薬品事業	高脂血症治療剤原薬、高血圧・狭心症治療剤、外用鎮痛消炎剤
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

期別		アジア等	欧米等	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	24,039	8,480	32,519
	・ 連結売上高(百万円)			161,394
	・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	5.3	20.1

期別		アジア等	欧米等	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	26,553	7,494	34,048
	・ 連結売上高(百万円)			169,149
	・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	4.4	20.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.29円	1株当たり純資産額	491.50円
1株当たり当期純利益	59.77円	1株当たり当期純利益	72.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,260	13,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	103
(うち利益処分による役員賞与金)	(72)	(103)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,188	13,600
期中平均株式数(株)	187,204,449	186,991,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,706	16,125	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,412	9,971	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,498	15,451	1.3	平成19年～23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	44,616	41,548	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,433	3,747	2,047	1,223

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第135期 (平成17年3月31日現在)		第136期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
・流動資産					
1.現金及び預金		3,268		6,055	
2.受取手形	2	3,159		2,923	
3.売掛金	2	37,159		38,872	
4.製品		12,996		14,063	
5.原材料		2,845		2,842	
6.貯蔵品		1,013		1,074	
7.前払費用		313		378	
8.繰延税金資産		1,948		1,727	
9.関係会社短期貸付金		8,354		5,685	
10.未収入金	2	2,121		2,810	
11.その他		127		83	
流動資産合計		73,309	53.3	76,516	52.7
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		23,720		25,196	
減価償却累計額		12,369	11,351	13,195	12,000
(2)構築物		8,848		9,014	
減価償却累計額		6,175	2,672	6,418	2,595
(3)機械装置		79,224		80,937	
減価償却累計額		68,100	11,124	69,461	11,475
(4)車両運搬具		399		345	
減価償却累計額		357	42	308	37
(5)工具器具備品		12,232		13,135	
減価償却累計額		9,627	2,605	10,520	2,614
(6)土地			5,798		6,673
(7)建設仮勘定			2,136		1,322
有形固定資産合計		35,731	26.0	36,719	25.3
2.無形固定資産					
(1)営業権		4,795		2,423	
(2)ソフトウェア		1,297		802	
(3)借地権他		230		223	
無形固定資産合計		6,322	4.6	3,449	2.4

区分	注記 番号	第135期 (平成17年3月31日現在)		第136期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,184		21,062	
(2) 関係会社株式		5,789		5,789	
(3) 関係会社出資金		63		63	
(4) 関係会社長期貸付金		260		577	
(5) 長期前払費用		334		467	
(6) その他		647		634	
(7) 貸倒引当金		128		124	
投資その他の資産合計		22,151	16.1	28,471	19.6
固定資産合計		64,205	46.7	68,640	47.3
資産合計		137,515	100.0	145,157	100.0
負債の部					
・流動負債					
1. 買掛金	2	11,013		11,735	
2. 短期借入金		7,000		5,500	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		10,294		9,794	
4. 未払金		90		112	
5. 未払法人税等		3,511		4,049	
6. 未払費用	2	3,276		3,465	
7. 預り金		2,199		203	
8. 賞与引当金		1,156		1,185	
9. その他		2,272		3,067	
流動負債合計		40,814	29.7	39,112	27.0
・固定負債					
1. 長期借入金		18,380		15,286	
2. 繰延税金負債		1,062		2,440	
3. 退職給付引当金		1,121		631	
4. 役員退職慰労引当金		560		655	
5. 長期預り金		1,314		1,339	
固定負債合計		22,438	16.3	20,352	14.0
負債合計		63,252	46.0	59,465	41.0

区分	注記 番号	第135期 (平成17年3月31日現在)		第136期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
・ 資本金	1		18,942	13.7	18,942	13.0
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金		13,567		13,567		
2. その他資本剰余金		3		6		
自己株式処分差益		3		6		
資本剰余金合計			13,570	9.9	13,573	9.4
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,161		2,161		
2. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		200		200		
(2) 特別償却積立金		9		-		
(3) 固定資産圧縮積立金		552		525		
(4) 別途積立金		20,698		26,698		
3. 当期末処分利益		15,444		19,091		
利益剰余金合計			39,067	28.4	48,676	33.5
・ その他有価証券評価差額 金			3,023	2.2	5,193	3.6
・ 自己株式	3		341	0.2	693	0.5
資本合計			74,262	54.0	85,692	59.0
負債・資本合計			137,515	100.0	145,157	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第135期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第136期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1		101,800	100.0		110,019	100.0
. 売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		13,240			12,996		
2. 当期製品製造原価	3	43,755			49,810		
3. 他社品仕入高		18,387			17,673		
4. その他		65			69		
合計		75,318			80,410		
5. 内部振替品払出高		4,910			5,829		
6. 製品期末たな卸高		12,996	57,411	56.4	14,063	60,517	55.0
売上総利益			44,388	43.6		49,501	45.0
. 販売費及び一般管理費	2 3		30,007	29.5		30,910	28.1
営業利益			14,381	14.1		18,591	16.9
. 営業外収益							
1. 受取利息	1	52			61		
2. 受取配当金	1	631			563		
3. 有価証券売却益		251			0		
4. 受取賃貸料		237			240		
5. たな卸資産収益		341			450		
6. 雑益金		197	1,712	1.7	400	1,715	1.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		436			355		
2. 固定資産処分損	4	395			532		
3. たな卸資産損失		402			562		
4. 休止損		552			155		
5. 雑損金		49	1,837	1.8	407	2,012	1.8
経常利益			14,256	14.0		18,295	16.6

区分	注記 番号	第135期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第136期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 特許訴訟和解金		-			337		
2. 固定資産売却益		-	-	-	219	556	0.5
. 特別損失		-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益			14,256	14.0		18,851	17.1
法人税、住民税及び事業税		5,367			6,463		
法人税等調整額		233	5,134	5.0	110	6,574	5.9
当期純利益			9,122	9.0		12,277	11.2
前期繰越利益			7,071			8,122	
中間配当額			748			1,308	
当期末処分利益			15,444			19,091	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 原材料費		25,908	58.4	29,779	59.1
. 労務費		6,135	13.9	6,365	12.6
. 経費		12,434	28.0	13,864	27.5
(うち減価償却費)		(3,953)		(4,394)	
計		44,478	100.3	50,009	99.2
原価差額調整額	1	160	0.3	424	0.8
当期総製造費用		44,318	100.0	50,434	100.0
他勘定振替高	2	562		623	
当期製品製造原価		43,755		49,810	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. 1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

【利益処分計算書】

		第135期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第136期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			15,444		19,091
任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		9		-	
2. 固定資産圧縮積立金 取崩額		27	36	25	25
合計			15,481		19,116
利益処分額					
1. 配当金		1,309		1,495	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		49 (5)		80 (11)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		54	
(2) 別途積立金		6,000	7,358	6,000	7,629
次期繰越利益			8,122		11,487
株主總會承認年月日		平成17年 6月29日		平成18年 6月29日	

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券.....時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用。 時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券.....同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は1年、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤続年数18年の定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑益金」に含めて表示していた「有価証券売却益」「たな卸資産収益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「有価証券売却益」は102百万円、「たな卸資産収益」は221百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割195百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第135期 (平成17年3月31日現在)	第136期 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>注1. 勘定科目 1 から 3 に係る内容は次のとおりであります。</p> <p>1 授権株式数 普通株式 360,000,000株 発行済株式総数 普通株式 187,635,031株</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金 (百万円)</td> <td>7,542</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金(百万円)</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金(百万円)</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用(百万円)</td> <td>199</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 511,273株であります。</p> <p>注2. 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>1,342</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>96</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>85</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>日本アンモニアターミナル(株)</td> <td>35</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,559</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、12,500千US\$ (円換算額 1,342百万円) であります。</p> <p>注3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,023百万円であります。</p>	資産	受取手形及び売掛金 (百万円)	7,542		未収入金(百万円)	1,844	負債	買掛金(百万円)	1,212		未払費用(百万円)	199	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	1,342	借入債務	北陸液酸工業(株)	96	借入債務	従業員	85	住宅資金借入債務	日本アンモニアターミナル(株)	35	借入債務	計	1,559	-	<p>注1. 勘定科目 1 から 3 に係る内容は次のとおりであります。</p> <p>1 授権株式数 普通株式 360,000,000株 発行済株式総数 普通株式 187,635,031株</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金 (百万円)</td> <td>6,375</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金(百万円)</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金(百万円)</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用(百万円)</td> <td>235</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 759,740株であります。</p> <p>注2. 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>1,538</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>82</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>日本アンモニアターミナル(株)</td> <td>30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,725</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、13,100千US\$ (円換算額 1,538百万円) であります。</p> <p>注3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,193百万円であります。</p>	資産	受取手形及び売掛金 (百万円)	6,375		未収入金(百万円)	2,359	負債	買掛金(百万円)	2,582		未払費用(百万円)	235	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	1,538	借入債務	北陸液酸工業(株)	82	借入債務	従業員	73	住宅資金借入債務	日本アンモニアターミナル(株)	30	借入債務	計	1,725	-
資産	受取手形及び売掛金 (百万円)	7,542																																																											
	未収入金(百万円)	1,844																																																											
負債	買掛金(百万円)	1,212																																																											
	未払費用(百万円)	199																																																											
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																											
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	1,342	借入債務																																																											
北陸液酸工業(株)	96	借入債務																																																											
従業員	85	住宅資金借入債務																																																											
日本アンモニアターミナル(株)	35	借入債務																																																											
計	1,559	-																																																											
資産	受取手形及び売掛金 (百万円)	6,375																																																											
	未収入金(百万円)	2,359																																																											
負債	買掛金(百万円)	2,582																																																											
	未払費用(百万円)	235																																																											
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																											
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	1,538	借入債務																																																											
北陸液酸工業(株)	82	借入債務																																																											
従業員	73	住宅資金借入債務																																																											
日本アンモニアターミナル(株)	30	借入債務																																																											
計	1,725	-																																																											

(損益計算書関係)

第135期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第136期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
注 . 勘定科目 1 から 4 に係る内容は以下のとおりであります。	注 . 勘定科目 1 から 4 に係る内容は以下のとおりであります。
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
関係会社に対する売上高 22,341百万円	関係会社に対する売上高 24,478百万円
関係会社よりの仕入高 17,858	関係会社よりの仕入高 14,430
関係会社よりの受取利息 51	関係会社よりの受取利息 55
関係会社よりの受取配当金 376	関係会社よりの受取配当金 278
2 販売費に属する費用の割合は65%であり、一般管理費に属する費用の割合は35%であります。なお、前事業年度における販売費の割合は64%、一般管理費の割合は36%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	2 販売費に属する費用の割合は65%であり、一般管理費に属する費用の割合は35%であります。
運送費 5,852百万円	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
販売手数料 476	運送費 5,525百万円
広告宣伝費 944	販売手数料 466
役員報酬 306	広告宣伝費 1,067
従業員給与 2,622	役員報酬 331
退職給付費用 417	労務費 7,529
賃借料 643	賃借料 788
旅費交通費 809	旅費交通費 985
研究開発費 8,588	試験費 3,966
減価償却費 3,147	減価償却費 4,374
	当事業年度より販売費及び一般管理費の集計方法を変更しております。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
8,588 百万円	9,105 百万円
4 固定資産処分損の主なもの	4 固定資産処分損の主なもの
機械装置処分損 56百万円	機械装置処分損 137百万円
撤去費用 242	撤去費用 237

(リース取引関係)

第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	71	52	19	車両運搬具	37	22	15
工具器具備品	13	3	9	工具器具備品	47	14	33
合計	84	55	29	合計	85	36	48
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		13百万円		1年内		22百万円	
1年超		16百万円		1年超		26百万円	
合計		29百万円		合計		48百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		26百万円		支払リース料		20百万円	
減価償却費相当額		26百万円		減価償却費相当額		20百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第135期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第136期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">886百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.01%</td></tr> </table>	前払委託試験費	754百万円	賞与引当金	470	退職給付引当金	458	減価償却費	349	その他	1,293	繰延税金資産合計	3,325百万円	その他有価証券評価差額金	2,079百万円	固定資産圧縮積立金	360	繰延税金負債合計	2,439百万円		886百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.85	均等割	0.24	税額控除	5.73	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,578百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">712百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.87%</td></tr> </table>	減価償却費	501百万円	前払委託試験費	491	賞与引当金	482	未払事業税	376	その他	1,395	繰延税金資産合計	3,247百万円	その他有価証券評価差額金	3,578百万円	固定資産圧縮積立金	381	繰延税金負債合計	3,960百万円		712百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	均等割	0.18	税額控除	5.99	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%
前払委託試験費	754百万円																																																																								
賞与引当金	470																																																																								
退職給付引当金	458																																																																								
減価償却費	349																																																																								
その他	1,293																																																																								
繰延税金資産合計	3,325百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,079百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	360																																																																								
繰延税金負債合計	2,439百万円																																																																								
	886百万円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.85																																																																								
均等割	0.24																																																																								
税額控除	5.73																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01%																																																																								
減価償却費	501百万円																																																																								
前払委託試験費	491																																																																								
賞与引当金	482																																																																								
未払事業税	376																																																																								
その他	1,395																																																																								
繰延税金資産合計	3,247百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,578百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	381																																																																								
繰延税金負債合計	3,960百万円																																																																								
	712百万円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																								
均等割	0.18																																																																								
税額控除	5.99																																																																								
その他	0.49																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%																																																																								

(1株当たり情報)

第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.60円	1株当たり純資産額	458.12円
1株当たり当期純利益	48.47円	1株当たり当期純利益	65.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第135期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第136期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,122	12,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,073	12,197
期中平均株式数(株)	187,204,991	186,992,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,822
		アイカ工業(株)	969,434	1,657
		セントラル硝子(株)	2,240,000	1,527
		(株)山口銀行	821,000	1,507
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383	1,332
		日本油脂(株)	1,752,000	1,264
		大正製薬(株)	409,000	969
		新日鉱ホールディングス(株)	852,000	846
		(株)損害保険ジャパン	452,988	773
		日本海石油(株)	24,000	348
		その他(88銘柄)	6,544,527	3,967
		合計	14,578,633	17,017

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪市債	40	40
		千葉県昭和54年度公債	0	0
		合計	40	40

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited 優先出資証券	20	2,000
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7Limited 優先出資証券	20	2,000
		その他出資証券(4銘柄)	2,231	4
		合計	2,271	4,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,720	1,628	152	25,196	13,195	945	12,000
構築物	8,848	286	120	9,014	6,418	326	2,595
機械装置	79,224	3,927	2,215	80,937	69,461	3,433	11,475
車両運搬具	399	9	63	345	308	10	37
工具器具備品	12,232	1,197	295	13,135	10,520	1,172	2,614
土地	5,798	904	29	6,673	-	-	6,673
建設仮勘定	2,136	7,344	8,158	1,322	-	-	1,322
有形固定資産計	132,360	15,298	11,034	136,624	99,905	5,888	36,719
無形固定資産							
営業権	11,868	-	-	11,868	9,444	2,371	2,423
ソフトウェア	3,495	107	2	3,600	2,798	601	802
借地権	139	-	27	112	-	-	112
工業用水道施設利用権	101	30	-	131	35	7	95
その他利用権	58	-	-	58	43	2	15
無形固定資産計	15,663	137	30	15,771	12,321	2,982	3,449
長期前払費用	1,553	372	76	1,849	1,381	207	467

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	袖ヶ浦工場	化学品製造設備	845百万円他
	富山工場	化学品製造設備	367百万円他
機械装置	袖ヶ浦工場	化学品製造設備	1,388百万円他
	富山工場	化学品製造設備	817百万円他
工具器具備品	物質科学研究所	分析機器購入	170百万円他
土地	本社	研究所用地購入	874百万円他

なお、建設仮勘定の当期増加額には、上記の投資額が含まれております。

2. 当期減少額の主なものは下記の通りであります。

機械装置	富山工場	化学品製造設備	1,194百万円他
------	------	---------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,942	-	-	18,942
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(187,635,031)	-	-	(187,635,031)
	普通株式（百万円）	18,942	-	-	18,942
	計（株）	(187,635,031)	-	-	(187,635,031)
	計（百万円）	18,942	-	-	18,942
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	13,567	-	-	13,567
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注）2	3	2	-	6
	計（百万円）	13,570	2	-	13,573
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,161	-	-	2,161
	（任意積立金） 配当引当積立金（百万円）	200	-	-	200
	特別償却積立金 （注）3（百万円）	9	-	9	-
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	552	-	27	525
	別途積立金 （注）3（百万円）	20,698	6,000	-	26,698
	計（百万円）	23,622	6,000	36	29,585

（注）1．当期末における自己株式数は、759,740株であります。

2．当期増加額は、自己株式の処分差益によるものであります。

3．当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	128	0	4	-	124
賞与引当金	1,156	1,185	1,156	-	1,185
役員退職慰労引当金	560	137	42	-	655
退職給付引当金	1,121	860	1,350	-	631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	5,369
外貨預金	656
普通預金	16
別段預金	12
小計	6,055
合計	6,055

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
グリーンテック九薬(株)	286
(株)トコリ	192
東興商事(株)	143
(株)コハタ	138
(株)宮崎温仙堂商店	110
その他	2,051
合計	2,923

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	411
5月	433
6月	344
7月	830
8月	375
9月以降	528
合計	2,923

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	8,516
日星産業(株)	2,410
日産アグリ(株)	2,193
伊藤忠プラスチック(株)	1,943
稲畑産業(株)	1,351
その他	22,457
合計	38,872

売掛金(関係会社を含む)の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (百万円)	平成17年4月～平成18年3月		平成18年3月末	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	残高(百万円) (D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
37,159	134,590	132,877	38,872	77.4	103.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、スノーテックス、ポリイミド他	6,102
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	6,340
医薬品 エバテック、ランデル他	1,620
合計	14,063

(ホ) 原材料

品名	金額(百万円)
フィプロニル原体(プリンス)	114
ラセミD O L E	109
1.4 D P	109
コーリーラクトン(NS-01)	92
ナフサ	89
その他	2,327
合計	2,842

(へ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び部品類他	879
包装材料	194
合計	1,074

負債の部

(a) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	1,090
北海道日産化学(株)	760
三菱商事(株)	708
日産物流(株)	688
BASFアグロ(株)	572
その他	7,915
合計	11,735

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,000
その他(17社)	4,500
合計	5,500

(b) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	6,850	(1,400)
農林中央金庫	4,400	(1,600)
みずほ信託銀行(株)	2,250	(800)
中央三井信託銀行(株)	2,190	(760)
明治安田生命保険(相)	1,400	(760)
その他(20社)	7,990	(4,474)
合計	25,080	(9,794)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券の7種。ただし、100株券未満の株式についてはその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第136期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日産化学工業株式会社

取締役社長 藤本 修一郎 殿

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日産化学工業株式会社

取締役社長 藤本 修一郎 殿

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日産化学工業株式会社

取締役社長 藤本 修一郎 殿

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日産化学工業株式会社

取締役社長 藤本 修一郎 殿

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。